

## 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ミライアル株式会社

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

定時株主総会開催予定日 平成22年4月23日

配当支払開始予定日

平成22年4月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	9,738	△30.5	1,654	△21.2	1,942	△16.4	953	△26.9
21年1月期	14,020	△18.3	2,098	△58.3	2,324	△56.4	1,304	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	94.24	—	7.0	10.0	17.0
21年1月期	128.87	—	9.9	11.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	19,611	14,948	71.3	1,381.93
21年1月期	19,175	14,406	69.5	1,317.42

(参考) 自己資本 22年1月期 13,984百万円 21年1月期 13,331百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	2,674	△1,645	△663	6,404
21年1月期	3,043	△1,039	△1,286	6,037

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00	607	46.6	4.3
22年1月期	—	—	—	30.00	30.00	303	31.8	2.1
23年1月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		32.1	

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,230	20.6	1,030	288.4	1,180	180.2	865	262.3	85.48
通期	10,610	9.0	2,090	26.3	2,295	18.2	1,575	65.2	155.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 10,120,000株 21年1月期 10,120,000株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 758株 21年1月期 758株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	8,531	△23.1	2,009	△11.4	2,134	△10.1	996	△26.5
21年1月期	11,098	△24.3	2,266	△54.8	2,375	△52.9	1,354	△55.4

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	98.45	—
21年1月期	133.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年1月期	17,175		13,927		81.1	1,376.30
21年1月期	15,958		13,230		82.9	1,307.48

(参考) 自己資本 22年1月期 13,927百万円 21年1月期 13,230百万円

2. 23年1月期の個別業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,250	13.9	1,055	129.2	1,140	114.6	825	201.2	81.53
通期	8,500	△0.4	2,100	4.5	2,180	2.1	1,460	46.5	144.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融不安に端を発した世界同時不況による景気悪化からは緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として個人消費の低迷や設備投資の減少、企業収益の悪化、雇用の過剰感などにより、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、厳しい経営環境でも利益を生み出せる体制づくりのため、収益改善策として、設備投資の圧縮、生産工場の集約、労務費・諸経費の削減に継続して取り組みました。しかしながら、売上高については、第1四半期を底に第2四半期から回復してきたものの、回復は緩やかであり前年比で大きく減少しました。営業利益、経常利益につきましては、期初より実施した収益改善策により利益率を改善しましたが、売上高の減少を補うことはできませんでした。また、当社における生産工場の集約による減損損失の計上、当社子会社における事業構造改善にかかわる特別損失などが発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,738百万円(前年同期比30.5%減)、営業利益は1,654百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は1,942百万円(前年同期比16.4%減)、当期純利益は953百万円(前年同期比26.9%減)となりました。

事業別の概況は以下の通りです。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、在庫調整に一服感が見られ、第1四半期後半から緩やかに受注が回復しました。しかしながら、半導体市場は、デジタル家電分野等の一部で持ち直しが見られるものの、再び在庫調整局面に入る懸念もあり、力強い回復には至らず売上高は減少いたしました。このような中、当社は年初より収益改善施策を実施し、生産数量の急激な変動に対応できる体制の構築と利益率の改善に努めましたが、売上高の減少を補うことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,531百万円(前年同期比23.1%減)、営業利益は2,356百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等の設備投資抑制の影響により、受注は激減しており、厳しい環境が続き、当連結会計年度の売上高は大幅に減少いたしました。このような中、人員の削減と生産工場の集約を含めた収益改善策を実施したものの営業損失計上の止むなきに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,206百万円(前年同期比58.7%減)、営業損失は234百万円となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要製品である半導体業界はパソコンやメモリーの伸びが業界の成長を牽引するものと見込まれ、シリコンウエハ市場は回復基調にあると予測しております。

このような中、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器は、一部のデバイスメーカーの増設があるものの、半導体チップの微細化の促進、シリコンウエハ出荷容器のリユースの増加などにより、容器の新品の需要は予断を許さないような状況であると判断しております。

このような想定のもと、次期の業績見通しを行っております。

次期の業績見通しは、売上高10,610百万円、営業利益2,090百万円、経常利益2,295百万円、当期純利益1,575百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し、19,611百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少326百万円、減損損失373百万円を含む有形固定資産の減少1,144百万円、長期預金の減600百万円等があったものの、現金及び預金の増加2,516百万円等を計上したこと等によるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて105百万円減少し、4,662百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加690百万円があったものの、長期借入金の返済による減少358百万円、負ののれんの減少109百万円、役員退職慰労未払金の減少200百万円を計上したこと等によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、14,948百万円となりました。これは主に、剰余金の配当303百万円、少数株主持分の減少110百万円による減があったものの、当期純利益953百万円による増があったことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ366百万円増加（前年同期は717百万円の増加）し、6,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,674百万円となりました。これは主に、負ののれんの償却額109百万円、未払消費税の増加額126百万円、法人税等の支払額278百万円等の計上があったものの、税金等調整前当期純利益1,590百万円、減価償却費900百万円、減損損失373百万円、たな卸資産の減少額326百万円等を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,645百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,600百万円及び定期預金の払戻による収入1,050百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、663百万円となりました。これは主に、長期借入金の減358百万円、配当金の支払による支出303百万円を計上したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	52.9	61.3	69.5	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	334.8	124.0	45.8	125.1
債務償還年数(年)	0.63	0.47	0.46	0.39
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.6	105.5	108.6	119.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新たな事業領域へのチャレンジを構築するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成21年12月11日付「平成22年1月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株当たり期末配当金30円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当50円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性がある主なリスク要因としては、以下が想定されます。但し、以下の記載は、当社グループの事業等に影響を及ぼすリスクの全てを網羅したものではありません。

#### シリコンサイクルについて

半導体業界は、これまで堅調な成長を維持しており、今後もそのトレンドは変わらないと予想されますが、過去、需給のアンバランスの発生等を理由として、好況と不況をほぼ一定のサイクルで繰り返してきました。当社グループは、半導体業界への売上のウェイトが高いことから、具体的に以下の観点から業界の景況の影響を受けると考えられます。

##### ・シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に梱包するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を与えると考えられます。

##### ・デバイスメーカーの生産動向

半導体関連製品の一つであるシリコンウエハ工程内容器については、デバイスメーカーの生産工程において使用される容器であることからデバイスメーカー向けの売上の割合が多く、従ってデバイスメーカーの生産動向に影響を受ける可能性があります。

#### 原材料を取り巻く市況動向について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下シリコンウエハは堅調に一定水準を保ちつつ推移する一方、直径300mmシリコンウエハについては、引き続きマーケットの拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴い、同業他社との競合が生じております。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等をもたらす、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定販売先への依存が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。そのため、シリコンウエハ業界でシェアの高い株式会社S U M C O及び信越半導体株式会社への売上が、当社グループの売上高に占める割合は、前連結会計年度で36.1%、当連結会計年度では48.3%と高くなっております。また、海外への輸出の増加に伴い、当社の海外代理店である丸紅株式会社への売上の割合も前連結会計年度で19.9%、当連結会計年度で20.2%となっております。各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を

通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいります。主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主な仕入先は、N I 帝人商事株式会社であり、各種プラスチック等の原材料の多くを仕入れております。当社グループの仕入高に占める同社の割合は、前連結会計年度で50.1%、当連結会計年度では62.7%と高くなっております。同社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 安全保障貿易管理について

当社グループが製造する製品のうち、一部の高機能プラスチック樹脂原料が含まれる製品等は、大量破壊兵器等の拡散防止を目的とした外国貿易法の規定による安全保障貿易管理令の対象物に該当します。当社グループでは、安全保障貿易管理令に従い、該当製品の輸出については、十分な管理体制を整備しておりますが、万一違反が生じた場合には、社会的信用及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。技術面で最重要の特許権につきましては、国内・海外を含めまして現存する特許出願は161件、登録済み特許権は89件です。当該知的財産権につきましては、製品化のノウハウを当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と継続的改善体制の確立、運用を進めております。また現在、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みで、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は想定されません。しかし、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。当社グループでは、かかる認識の下、当社グループの技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を獲得できない場合は育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

#### 研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その成果が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年4月27日提出）における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「私達は事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、近年、お客様の要求が益々高度化する中、特に300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」については、高まる要求品質水準を確実にクリアしていくことで世界市場におけるシェアの確保を目指してまいります。また、次の成長を目指し、当社グループのコア技術を積極的に応用展開することで用途開発を推進し、半導体産業に留まることなく、グループ内でのシナジー効果を発揮させて、これまで未開拓であった先端成長産業分野に特色ある樹脂成形製品の提案を行い、本事業における収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が、長年にわたり培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を確固たるものに再構築すると共に、東芝機械株式会社との資本提携を軸に独自技術に更に磨きをかけ、最先端産業分野のお客様のニーズに応えてまいります。また、同じく東芝機械株式会社との販売提携により、サービスの一層の充実を図ると同時に、新規顧客開拓に注力した活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応するべく、スピードとコストを強く意識した体質作りを推進するため、グループ一丸となって、生産プロセスの徹底的な改善を断行し、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。

また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が统一的に自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、売上高は前年実績を大きく下回り、最悪期は脱したとは言え今後も予断を許さない環境が続くものと予想されます。こうした中、当社は引き続きコストダウンを推進し、市場での価格競争力を高めシェアの確保に努めてまいります。また、新規事業の創出や次世代の450mmシリコンウエハに対応したF O S Bなどの研究開発も引き続き進めてまいります。なお、子会社の株式会社山城精機製作所は、関連業界の設備投資需要回復期に備え業務の効率化、コスト管理の徹底により企業体質の強化を図り業績の回復に努めてまいります。

### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,137,855	8,654,289
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 2,180,347	<sup>6</sup> 2,219,832
たな卸資産	1,016,576	-
商品及び製品	-	311,989
仕掛品	-	301,491
原材料及び貯蔵品	-	76,859
繰延税金資産	162,702	202,862
その他	190,290	132,515
貸倒引当金	16,590	10,895
流動資産合計	9,671,182	11,888,946
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,047,632	<sup>2</sup> 5,068,286
減価償却累計額	<sup>5</sup> 2,348,623	<sup>5</sup> 2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,699,009	2,299,776
機械及び装置	5,943,647	-
減価償却累計額	<sup>5</sup> 4,477,789	-
機械及び装置(純額)	1,465,857	-
機械装置及び運搬具	-	6,051,895
減価償却累計額	-	<sup>5</sup> 5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	-	995,706
土地	<sup>2</sup> 2,449,670	<sup>2</sup> 2,413,768
その他	3,779,648	3,732,269
減価償却累計額	<sup>5</sup> 3,042,200	<sup>5</sup> 3,233,881
その他(純額)	737,448	498,388
有形固定資産合計	7,351,986	6,207,640
<b>無形固定資産</b>		
その他	-	41,935
無形固定資産合計	43,265	41,935
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 47,653	<sup>1</sup> 52,074
保険積立金	827,787	749,880
長期預金	1,000,000	400,000
繰延税金資産	-	229,419
その他	233,167	41,185
投資その他の資産合計	2,108,608	1,472,558
固定資産合計	9,503,860	7,722,134
資産合計	19,175,043	19,611,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>6</sup> 903,673	<sup>6</sup> 1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 378,216	<sup>2</sup> 347,518
未払法人税等	3,516	693,951
賞与引当金	282,461	275,217
受注損失引当金	1,638	3,751
製品保証引当金	15,162	3,772
その他	<sup>6</sup> 722,583	<sup>6</sup> 504,022
流動負債合計	2,307,251	2,883,603
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 1,017,760	<sup>2</sup> 689,761
退職給付引当金	370,771	362,931
役員退職慰労未払金	345,062	145,062
繰延税金負債	301,288	261,519
負ののれん	343,816	233,893
その他	82,236	85,583
固定負債合計	2,460,935	1,778,751
負債合計	4,768,186	4,662,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	10,923,315	11,573,409
自己株式	4,281	4,281
株主資本合計	13,340,033	13,990,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,644	6,003
評価・換算差額等合計	8,644	6,003
少数株主持分	1,075,466	964,601
純資産合計	14,406,856	14,948,726
負債純資産合計	19,175,043	19,611,081

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	14,020,283	9,738,061
売上原価	9,487,300	<sup>1</sup> 6,303,415
売上総利益	4,532,982	3,434,645
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,434,132	<sup>2, 3</sup> 1,779,789
営業利益	2,098,850	1,654,856
営業外収益		
受取利息	23,865	29,485
受取配当金	1,636	588
負ののれん償却額	109,923	109,923
保険返戻金	93,807	95,120
受取賃貸料	18,175	17,585
雇用調整助成金	-	61,072
その他	10,214	8,916
営業外収益合計	257,623	322,692
営業外費用		
支払利息	28,639	21,622
投資有価証券売却損	1,170	-
減価償却費	-	9,210
その他	2,059	4,407
営業外費用合計	31,869	35,240
経常利益	2,324,603	1,942,308
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 14,048	<sup>4</sup> 6,450
貸倒引当金戻入額	-	5,655
賞与引当金戻入額	-	13,428
製品保証引当金戻入額	-	11,390
役員退職慰勞未払金戻入額	-	93,108
補助金収入	517	-
受取保険金	2,525	-
その他	-	1,179
特別利益合計	17,091	131,213
特別損失		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 16,096	-
固定資産除却損	<sup>6</sup> 104,307	<sup>6</sup> 5,442
減損損失	<sup>7</sup> 145,540	<sup>7</sup> 373,779
投資有価証券評価損	41,498	-
事業構造改善費用	-	<sup>8</sup> 31,608
訴訟関連損失	-	65,500
その他	1,550	6,581
特別損失合計	308,993	482,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
税金等調整前当期純利益	2,032,701	1,590,609
法人税、住民税及び事業税	898,035	935,047
法人税等還付税額	49,206	62,933
法人税等調整額	7,845	125,082
法人税等合計	840,983	747,031
少数株主損失( )	112,383	110,092
当期純利益	1,304,101	953,670

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
前期末残高	10,529,957	10,923,315
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
当期変動額合計	393,357	650,093
当期末残高	10,923,315	11,573,409
自己株式		
前期末残高	3,831	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	4,281	4,281
株主資本合計		
前期末残高	12,947,126	13,340,033
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	392,907	650,093
当期末残高	13,340,033	13,990,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,986	8,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,342	2,641
当期変動額合計	2,342	2,641
当期末残高	8,644	6,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,986	8,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,342	2,641
当期変動額合計	2,342	2,641
当期末残高	8,644	6,003
少数株主持分		
前期末残高	1,195,940	1,075,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,473	110,865
当期変動額合計	120,473	110,865
当期末残高	1,075,466	964,601
純資産合計		
前期末残高	14,132,079	14,406,856
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,304,101	953,670
自己株式の取得	450	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,131	108,223
当期変動額合計	274,776	541,869
当期末残高	14,406,856	14,948,726

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,032,701	1,590,609
減価償却費	1,275,691	900,034
減損損失	145,540	373,779
役員退職慰労未払金戻入額	-	93,108
負ののれん償却額	109,923	109,923
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,081	5,695
賞与引当金の増減額(は減少)	121,121	7,244
退職給付引当金の増減額(は減少)	126,342	7,839
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,415	11,390
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,125	2,112
受取利息及び受取配当金	25,502	30,074
支払利息	28,639	21,622
為替差損益(は益)	182	0
保険返戻金	93,807	95,120
投資有価証券売却損益(は益)	1,170	-
投資有価証券評価損益(は益)	41,498	-
固定資産除却損	104,307	5,442
固定資産売却損益(は益)	2,048	6,450
売上債権の増減額(は増加)	1,359,765	39,485
たな卸資産の増減額(は増加)	542,701	326,235
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,495	401
仕入債務の増減額(は減少)	599,656	151,698
未払消費税等の増減額(は減少)	164,729	126,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	172,599	27,315
その他の固定資産の増減額(は増加)	11,133	5,935
受取保険金	2,525	-
その他	460	526
小計	4,966,332	2,804,654
利息及び配当金の受取額	25,848	25,252
利息の支払額	28,008	22,466
法人税等の支払額	1,972,784	278,751
法人税等の還付額	49,206	146,133
保険金の受取額	2,525	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,043,119	2,674,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	2,600,000
定期預金の払戻による収入	-	1,050,000
有価証券の純増減額(は増加)	45	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,061,851	173,035
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,728	6,450
投資有価証券の取得による支出	-	894
投資有価証券の売却による収入	330	-
保険積立金の積立による支出	183,058	174,238
保険積立金の払戻による収入	192,429	240,374
その他	2,899	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,039,277	1,645,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	370,104	608,697
リース債務の返済による支出	-	827
配当金の支払額	910,743	303,577
少数株主への配当金の支払額	5,031	-
自己株式の取得による支出	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,328	663,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	717,696	366,433
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,159	6,037,855
現金及び現金同等物の期末残高	6,037,855	6,404,289

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)山城精機製作所</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 (有)創進ケミテック (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 持分法を適用していない非連結子会社(有)創進ケミテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)山城精機製作所の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 製品          主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料          主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品          主として個別法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1368 922 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用          定額法を採用しております。</p>	建物	17年～65年	機械装置	6年～12年	金型	2年	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p> <p>ハ たな卸資産          (イ) 製品          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 原材料          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ) 仕掛品          主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ニ) 貯蔵品          最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1042 1368 1393 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～12年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。          なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用          同左</p>	建物	17年～65年	機械装置	6年～12年	金型	2年
建物	17年～65年													
機械装置	6年～12年													
金型	2年													
建物	17年～65年													
機械装置	6年～12年													
金型	2年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度末から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの支払に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ホ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,277千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ475,622千円、428,309千円、112,645千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「機械及び装置」及び「車輛運搬具」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれる「機械及び装置」「車輛運搬具」はそれぞれ986,318千円、9,388千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「その他(無形固定資産)」は43,265千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている繰延税金資産の額は185,925千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」は特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「保険等収入」は5,690千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険等収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「受取保険金」へ科目名称を変更しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券売却損」(前連結会計年度1,170千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価益」(前連結会計年度-千円)と「投資有価証券評価損」(前連結会計年度41,498千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「投資有価証券評価損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度14,048千円)と「固定資産売却損」(前連結会計年度16,096千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算し「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年1月31日現在)																																																																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,525,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,983,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,508,440</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">378,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,017,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,976</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">9,530千円</td> </tr> <tr> <td>前田化学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">3,012</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> <tr> <td>(株)西武工業</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>(有)エス・アイエム</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">268,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,000千円	建物	2,525,138千円	土地	1,983,302	計	4,508,440	1年以内返済予定長期借入金	378,216千円	長期借入金	1,017,760	計	1,395,976		4,008千円	保証先	金額	石元 忠義	9,530千円	前田化学工業(株)	3,822	桑原 憲雄	3,012	その他4社	5,964	合計	22,329	保証先	金額	(株)シントワ	6,840千円	(株)西武工業	1,060	(有)エス・アイエム	370	その他2社	485	合計	8,756	受取手形	113,660千円	支払手形	268,282	その他(設備関係支払手形)	43,323	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,708,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,279</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>(有)玉屋化成</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>オノダ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>清水工業(株)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>パンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損会計</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">179,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,000千円	建物	2,029,140千円	土地	1,708,664	計	3,737,805	1年以内返済予定長期借入金	347,518千円	長期借入金	689,761	計	1,037,279	保証先	金額	石元 忠義	5,398千円	桑原 憲雄	2,572	(有)玉屋化成	1,178	オノダ精機(株)	752	合計	9,901	保証先	金額	(株)シントワ	4,150千円	清水工業(株)	177	パンブートライ(株)	165	合計	4,492	受取手形	33,021千円	支払手形	179,541	その他(設備関係支払手形)	168
投資有価証券(株式)	5,000千円																																																																																								
建物	2,525,138千円																																																																																								
土地	1,983,302																																																																																								
計	4,508,440																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	378,216千円																																																																																								
長期借入金	1,017,760																																																																																								
計	1,395,976																																																																																								
	4,008千円																																																																																								
保証先	金額																																																																																								
石元 忠義	9,530千円																																																																																								
前田化学工業(株)	3,822																																																																																								
桑原 憲雄	3,012																																																																																								
その他4社	5,964																																																																																								
合計	22,329																																																																																								
保証先	金額																																																																																								
(株)シントワ	6,840千円																																																																																								
(株)西武工業	1,060																																																																																								
(有)エス・アイエム	370																																																																																								
その他2社	485																																																																																								
合計	8,756																																																																																								
受取手形	113,660千円																																																																																								
支払手形	268,282																																																																																								
その他(設備関係支払手形)	43,323																																																																																								
投資有価証券(株式)	5,000千円																																																																																								
建物	2,029,140千円																																																																																								
土地	1,708,664																																																																																								
計	3,737,805																																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	347,518千円																																																																																								
長期借入金	689,761																																																																																								
計	1,037,279																																																																																								
保証先	金額																																																																																								
石元 忠義	5,398千円																																																																																								
桑原 憲雄	2,572																																																																																								
(有)玉屋化成	1,178																																																																																								
オノダ精機(株)	752																																																																																								
合計	9,901																																																																																								
保証先	金額																																																																																								
(株)シントワ	4,150千円																																																																																								
清水工業(株)	177																																																																																								
パンブートライ(株)	165																																																																																								
合計	4,492																																																																																								
受取手形	33,021千円																																																																																								
支払手形	179,541																																																																																								
その他(設備関係支払手形)	168																																																																																								



前連結会計年度  
(自 平成20年2月1日  
至 平成21年1月31日)

7. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697
埼玉県川口市	事業資産	建物、機械装置、 工具器具備品、その他	8,300
山口県美祢市	事業資産	機械装置、工具器具備品、 リース資産、その他	98,541

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。

なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物2,788千円、機械装置5,531千円、工具器具備品5,325千円、リース資産92,944千円、その他有形固定資産254千円であります。

なお、事業用資産の減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

8.

当連結会計年度  
(自 平成21年2月1日  
至 平成22年1月31日)

7. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
熊本県菊池市	遊休資産	建物、機械装置及び運搬具、 その他有形固定資産、 土地	363,974
埼玉県川口市	事業資産	建物、その他有形固定資産	386
山口県美祢市	事業資産	建物、その他無形固定資産	9,417

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

遊休資産については、現時点において今後の稼働見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物207,509千円、機械装置及び運搬具115,088千円、その他有形固定資産5,474千円、土地35,902千円であります。

事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,482千円、その他有形固定資産135千円、その他無形固定資産185千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

8. 事業構造改造費用

当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴い発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式(注)	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	607,165	60	平成20年1月31日	平成20年4月25日
平成20年9月11日 取締役会	普通株式	303,578	30	平成20年7月31日	平成21年10月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	利益剰余金	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)
現金及び預金勘定 6,137,855千円	現金及び預金勘定 8,654,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,250,000
現金及び現金同等物 6,037,855	現金及び現金同等物 6,404,289

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,098,408	2,921,874	14,020,283	-	14,020,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,992	11,992	11,992	-
計	11,098,408	2,933,867	14,032,275	11,992	14,020,283
営業費用	8,404,800	2,913,194	11,317,994	603,437	11,921,432
営業利益	2,693,608	20,672	2,714,280	615,430	2,098,850
. 資産					
資産	10,029,513	3,549,791	13,579,304	5,595,738	19,175,043
減価償却費	1,235,040	27,981	1,263,021	12,670	1,275,691
減損損失	38,697	106,842	145,540	-	145,540
資本的支出	426,576	73,792	500,368	2,950	503,318

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、618,893千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,597,620千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び長期性預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,531,994	1,206,067	9,738,061	-	9,738,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,549	4,549	4,549	-
計	8,531,994	1,210,616	9,742,610	4,549	9,738,061
営業費用	6,175,754	1,445,286	7,621,041	462,164	8,083,205
営業利益又は営業損失( )	2,356,239	234,670	2,121,569	466,713	1,654,856
・資産					
資産	9,051,058	2,794,215	11,845,273	7,765,807	19,611,081
減価償却費	851,563	36,626	888,190	11,843	900,034
減損損失	363,974	9,668	373,643	135	373,779
資本的支出	226,170	25,574	251,745	16,869	268,614

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務または製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、474,332千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,766,639千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び長期性預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1. (1) 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で8,101千円減少しております。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1. (2) に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のプラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	1,149,096	1,984,107	145,322	3,278,527
・連結売上高（千円）				14,020,283
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.2	14.2	1.0	23.4

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国、シンガポール

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
・海外売上高（千円）	700,306	1,019,885	197,142	1,917,334
・連結売上高（千円）				9,738,061
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	10.5	2.0	19.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国、シンガポール

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,317円42銭	1株当たり純資産額	1,381円93銭
1株当たり純利益額	128円87銭	1株当たり純利益額	94円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期純利益(千円)	1,304,101	953,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,101	953,670
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表  
 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成21年 1月31日)	当事業年度 (平成22年 1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,946,812	7,944,607
受取手形	<sup>3</sup> 147,352	<sup>3</sup> 100,132
売掛金	1,089,126	1,769,808
製品	434,919	-
商品及び製品	-	212,371
原材料	86,598	-
仕掛品	240,548	192,902
貯蔵品	8,897	-
原材料及び貯蔵品	-	55,139
前払費用	77,422	69,360
繰延税金資産	162,413	202,862
その他	98,128	21,539
<b>流動資産合計</b>	<b>7,292,216</b>	<b>10,568,725</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 3,898,811	<sup>1</sup> 3,919,061
減価償却累計額	1,397,536	<sup>2</sup> 1,787,605
建物 (純額)	2,501,274	2,131,456
構築物	108,888	108,888
減価償却累計額	70,316	<sup>2</sup> 82,405
構築物 (純額)	38,571	26,482
機械及び装置	4,294,795	4,304,286
減価償却累計額	2,940,923	<sup>2</sup> 3,424,726
機械及び装置 (純額)	1,353,871	879,560
車両運搬具	71,664	71,664
減価償却累計額	55,897	62,377
車両運搬具 (純額)	15,767	9,287
工具、器具及び備品	633,452	629,975
減価償却累計額	466,853	<sup>2</sup> 534,146
工具、器具及び備品 (純額)	166,599	95,829
金型	2,844,844	2,868,021
減価償却累計額	2,298,442	2,486,461
金型 (純額)	546,402	381,560
土地	<sup>1</sup> 1,047,891	<sup>1</sup> 1,011,989
リース資産	-	3,048
減価償却累計額	-	508
リース資産 (純額)	-	2,540
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,670,378</b>	<b>4,538,705</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	25,658	19,243
ソフトウェア	13,505	8,477
電話加入権	1,455	1,455
無形固定資産合計	40,620	29,176
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,213	36,338
関係会社株式	1,050,350	1,050,350
保険積立金	647,852	685,084
繰延税金資産	185,925	229,419
長期前払費用	4,812	-
長期預金	1,000,000	-
その他	37,526	37,562
投資その他の資産合計	2,955,680	2,038,755
固定資産合計	8,666,679	6,606,638
資産合計	15,958,895	17,175,363
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>3</sup> 506,139	<sup>3</sup> 605,638
買掛金	19,799	207,668
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 272,672	<sup>1</sup> 249,504
リース債務	-	640
未払金	199,887	179,773
未払費用	40,114	56,570
未払法人税等	-	690,590
未払消費税等	162,351	62,887
前受金	1,722	215
預り金	66,008	12,397
賞与引当金	259,240	257,140
設備関係支払手形	<sup>3</sup> 47,979	<sup>3</sup> 2,378
流動負債合計	1,575,913	2,325,403
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 737,732	<sup>1</sup> 488,228
リース債務	-	2,026
退職給付引当金	255,676	271,492
役員退職慰労未払金	143,500	143,500
その他	15,309	17,564
固定負債合計	1,152,218	922,812
負債合計	2,728,131	3,248,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
資本準備金	1,310,000	1,310,000
資本剰余金合計	1,310,000	1,310,000
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22,385	3,981
別途積立金	9,040,000	9,500,000
繰越利益剰余金	1,725,044	1,976,119
利益剰余金合計	10,812,429	11,505,101
自己株式	4,281	4,281
株主資本合計	13,229,147	13,921,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,616	5,327
評価・換算差額等合計	1,616	5,327
純資産合計	13,230,764	13,927,147
負債純資産合計	15,958,895	17,175,363

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	11,098,408	8,531,994
売上原価		
製品期首たな卸高	502,639	434,919
当期製品製造原価	6,998,057	4,989,385
当期製品仕入高	106,708	78,776
合計	7,607,406	5,503,082
他勘定振替高	<sup>2</sup> 27,187	<sup>2</sup> 16,062
製品期末たな卸高	434,919	<sup>1</sup> 212,371
製品売上原価	7,145,299	5,274,648
売上総利益	3,953,108	3,257,345
販売費及び一般管理費	<sup>3, 4</sup> 1,686,241	<sup>3, 4</sup> 1,247,908
営業利益	2,266,866	2,009,436
営業外収益		
受取利息	22,307	26,811
受取配当金	8,243	411
保険返戻金	89,809	88,624
受取賃貸料	7,994	7,567
雇用調整助成金	-	21,450
その他	3,910	6,266
営業外収益合計	132,266	151,132
営業外費用		
支払利息	21,855	16,475
減価償却費	-	9,210
その他	1,787	332
営業外費用合計	23,642	26,017
経常利益	2,375,490	2,134,551
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 6,900	-
賞与引当金戻入額	-	13,428
その他	-	1,179
特別利益合計	6,900	14,608
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 104,257	<sup>6</sup> 4,882
減損損失	<sup>7</sup> 38,697	<sup>7</sup> 363,974
投資有価証券評価損	40,090	-
特別損失合計	183,045	368,857
税引前当期純利益	2,199,344	1,780,302
法人税、住民税及び事業税	895,702	933,027
法人税等還付税額	46,868	62,511
法人税等調整額	4,436	86,463

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
法人税等合計	844,398	784,053
当期純利益	1,354,946	996,249

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,456,836	33.7	1,763,474	35.2
労務費		2,770,814	38.1	1,950,757	38.9
経費		2,051,216	28.2	1,296,541	25.9
当期総製造費用		7,278,867	100.0	5,010,773	100.0
期首仕掛品たな卸高		235,424		240,548	
合計		7,514,291		5,251,321	
期末仕掛品たな卸高		240,548		192,902	
他勘定振替高	2	276,347		69,032	
受注損失引当金繰入		662		-	
当期製品製造原価		6,998,057		4,989,385	

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
外注加工費	200,668千円	31,867千円
減価償却費	1,227,002	834,398
水道光熱費	201,134	156,801
消耗品費	42,440	22,934

2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
有形固定資産	212,793千円	40,759千円
販売費及び一般管理費	63,554	28,273
計	276,347	69,032

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算であります。

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,111,000	1,111,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	41,867	22,385
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,482	18,403
当期変動額合計	19,482	18,403
当期末残高	22,385	3,981
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,640,000	9,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400,000	460,000
当期変動額合計	2,400,000	460,000
当期末残高	9,040,000	9,500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,661,358	1,725,044
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	19,482	18,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
別途積立金の積立	2,400,000	460,000
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
当期変動額合計	1,936,314	251,075
当期末残高	1,725,044	1,976,119
利益剰余金合計		
前期末残高	10,368,226	10,812,429
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
当期変動額合計	444,203	692,672
当期末残高	10,812,429	11,505,101
自己株式		
前期末残高	3,831	4,281
当期変動額		
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	450	-
当期末残高	4,281	4,281
株主資本合計		
前期末残高	12,785,394	13,229,147
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
自己株式の取得	450	-
当期変動額合計	443,753	692,672
当期末残高	13,229,147	13,921,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,674	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	8,290	3,711
当期末残高	1,616	5,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,674	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	8,290	3,711

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期末残高	1,616	5,327
純資産合計		
前期末残高	12,778,720	13,230,764
当期変動額		
剰余金の配当	910,743	303,577
当期純利益	1,354,946	996,249
自己株式の取得	450	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,290	3,711
当期変動額合計	452,043	696,383
当期末残高	13,230,764	13,927,147

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左												
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法  (2) 原材料 移動平均法による原価法  (3) 仕掛品 個別法による原価法  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)												
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="544 1429 887 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～8年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。  (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物	17年～50年	機械装置	6年～8年	金型	2年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  <table data-bbox="1027 1429 1370 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6年～8年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (4) 長期前払費用 同左	建物	17年～50年	機械装置	6年～8年	金型	2年
建物	17年～50年													
機械装置	6年～8年													
金型	2年													
建物	17年～50年													
機械装置	6年～8年													
金型	2年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から賞与支給対象期間を変更しております。従来、冬季賞与の支給対象期間は5月1日から10月31日まで、夏季賞与対象期間は11月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、それぞれ2月1日から7月31日まで、8月1日から翌年1月31日までに変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ145,107千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成21年1月31日から退職金制度を見直し、ポイント制退職金制度に移行いたしました。これに伴い退職給付債務が97,313千円減少(過去勤務債務の発生)しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,101千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることとともない、前事業年度において「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ50,497千円、4,642千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘差額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日現在)	当事業年度 (平成22年1月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,410,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">816,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,226,628</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,672千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">737,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,404</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">214,100</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,323</td> </tr> </table>	建物	2,410,525千円	土地	816,102	計	3,226,628	1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円	長期借入金	737,732	計	1,010,404	受取手形	5,173千円	支払手形	214,100	設備関係支払手形	43,323	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,029,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">780,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809,805</td> </tr> </table> <p>上記に対応する担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,504千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">488,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737,732</td> </tr> </table> <p>2. 減損会計</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">160,439</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table>	建物	2,029,140千円	土地	780,664	計	2,809,805	1年以内返済予定の長期借入金	249,504千円	長期借入金	488,228	計	737,732	受取手形	8,338千円	支払手形	160,439	設備関係支払手形	168
建物	2,410,525千円																																				
土地	816,102																																				
計	3,226,628																																				
1年以内返済予定の長期借入金	272,672千円																																				
長期借入金	737,732																																				
計	1,010,404																																				
受取手形	5,173千円																																				
支払手形	214,100																																				
設備関係支払手形	43,323																																				
建物	2,029,140千円																																				
土地	780,664																																				
計	2,809,805																																				
1年以内返済予定の長期借入金	249,504千円																																				
長期借入金	488,228																																				
計	737,732																																				
受取手形	8,338千円																																				
支払手形	160,439																																				
設備関係支払手形	168																																				



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>																
<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 371 769 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>38,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地38,697千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697	<p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="826 371 1423 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県菊池市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地</td> <td>363,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>遊休資産については、現時点において今後の稼動見込みが乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物203,803千円、構築物3,706千円、機械及び装置115,088千円、工具、器具及び備品5,474千円、土地35,902千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却額により測定しており、不動産鑑定士の評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	熊本県菊池市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地	363,974
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
熊本県菊池市	遊休資産	土地	38,697														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
熊本県菊池市	遊休資産	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地	363,974														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	582	176	-	758
合計	582	176	-	758

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加176株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	758	-	-	758
合計	758	-	-	758

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,307円48銭	1株当たり純資産額 1,376円30銭
1株当たり当期純利益 133円89銭	1株当たり当期純利益 98円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	1,354,946	996,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,354,946	996,249
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動[平成22年4月23日付]

##### ・新任取締役候補

志田 善明 (現 株式会社SUMCO 技術顧問)

##### ・辞任予定取締役

藤森 岳仁 (現 取締役)

##### ・昇格予定取締役

該当事項はありません。

## (2) その他

## 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
.プラスチック成形事業及び周辺事業	11,015,190	8,356,953
1.半導体関連製品事業	10,486,064	8,063,551
2.その他事業	529,126	293,402
.成形機事業及び周辺事業	2,689,908	1,197,232
合計	13,705,098	9,554,186

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
.プラスチック成形事業及び周辺事業	9,079,063	8,725,912
1.半導体関連製品事業	8,599,915	8,412,039
2.その他事業	479,147	313,873
.成形機事業及び周辺事業	2,739,352	1,189,480
合計	11,818,416	9,915,393

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
.プラスチック成形事業及び周辺事業	347,287	541,197
1.半導体関連製品事業	279,468	467,288
2.その他事業	67,810	73,909
.成形機事業及び周辺事業	489,387	472,800
合計	836,666	1,013,998

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
.プラスチック成形事業及び周辺事業	11,098,408	8,531,994
1.半導体関連製品事業	10,577,121	8,224,219
2.その他事業	521,286	307,774
.成形機事業及び周辺事業	2,921,874	1,206,067
合計	14,020,283	9,738,061

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。